

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2018/2/13 号 (No. 267)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 全国「双打弁」副主任と CAEFI、P&G 責任者が会談(中国打撃侵権工作網 2018年2月9日)
2. 第4回中米独占対策ハイレベル対話、北京で実施(中国打撃侵権工作網 2018年2月5日)
3. 全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動シンポジウムが北京で開催(中国打撃侵権工作網 2018年2月3日)

○ 地方政府の動き

1. 陝西省政府、権利侵害摘発政策ブリーフィングを開催(中国打撃侵権工作網 2018年2月7日)

○ 統計関連

1. 国内企業44社、PCTに基づく国際特許出願が100件以上(国家知識産権網 2018年2月7日)
2. 中国の科学技術実力が急上昇＝米NSF報告書(国家知識産権網 2018年1月31日)

○ その他知財関連

1. 2018国際商標フェスティバル、唐山が開催都市に決定(工商総局公式サイト 2018年2月7日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 全国「双打弁」副主任と CAEFI、P&G 責任者が会談★★★

1月30日午前、全国知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループ(双打弁)弁公室の路政閣副主任と中国外商投資企業協会(CAEFI)、米日用品大手のプロクター・アンド・ギャンブル(P&G)の関係責任者らと北京で会談を行った。

会談において、双方は、知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動の強化、外資系投資企業の知的財産権保護の強化、及び業界組織の積極的な役割の発揮などの課題をめぐって、議論を交わした。

(出典：中国打撃侵権工作網 2018年2月9日)

★★★2. 第4回中米独占対策ハイレベル対話、北京で実施★★★

第4回中米独占対策ハイレベル対話が2月1日、北京で実施された。中国国家発展改革委員会、商務部、国家工商行政管理総局と米国連邦貿易委員会、司法省が共催した。国家工商行政管理総局の王江平副局長が出席し、「経済成長、技術革新、国家統治に対する競争政策の重要性」をテーマに基調演説を行った。

両国の競争管理当局は対話において、公平競争審査制度、競争政策と産業・貿易政策との協調、今後の技術協力などをめぐって議論を交わした。2月2日、工商総局と米国連邦貿易委員会、司法省が実務レベルの交流会を開催し、▽インターネット分野の独占対策、▽「中華人民共和国反不正競争法」のインターネット関連条項、▽知的財産権分野の独占対策、▽消費者権益保護——などの議題について交流、検討を行った。

(出典：中国打撃侵権工作網 2018年2月5日)

★★★3. 全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動シンポジウムが北京で開催★★★

2月2日、全国知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループが北京で、権利侵害、模倣品摘発活動に関するシンポジウムを開催した。グループ長を務める中国共産党中央政治局の汪洋常務委員が議長を務め、全国各地の知的財産権侵害・模倣品摘発活動担当部署の優秀職員がシンポジウムに参加した。

汪洋氏は、党の第18回大会以来、各地域、各部門が収めた実績を総括、評価した後、知的財産権侵害・模倣品摘発活動は当面、依然として重要な時期にあるとの認識を示し、人々が最も関心を持つ現実的な問題に焦点を当て、▽インターネット、農村市場、輸出入などの主要分野の管理活動を引き続き推進し、▽法律、法規の改善を通じて、公正で規範的な法執行活動を促進し、▽市場監視管理システムの整備とキャパシティビルディングを図り、部門間と地域間の協力を深め、▽普及啓発を推進し、政府部門と産業界との協力を強化し、▽国際交流協力を強化するよう呼び掛けた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年2月3日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 陝西省政府、権利侵害摘発政策ブリーフィングを開催★★★

2月6日、陝西省政府が「知的財産権・模倣品摘発で人々の幸せを守る」をテーマに、知的財産権侵害・模倣品摘発政策に関するブリーフィングを開催した。陝西省の知的財産権侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室の王運林主任を始めとする関連部門の責任者が出席した。

陝西省政府は昨年、「新たな情勢における知的財産権侵害・模倣品摘発活動の強化に関する実施意見」を発布し、知的財産権保護の強化と重点分野での厳重取り締まりを要求した。行政法執行機関は通年、違法事件1万件以上を摘発し、犯罪の疑いがある97件を司法部門に移送した。

関係者によると、陝西省は今年、▽食品薬品、自動車部品、児童用品などの重点分野における摘発活動の強化、▽主要製品品質に対する監視管理の強化、▽法治化、利便化を目指すビジネス環境の構築、▽地域間法執行協力の強化——などを含む、知的財産権保護と模倣品製造販売摘発の更なる強化を図る方針である。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年2月7日)

○ 統計関連

★★★1. 国内企業44社、PCTに基づく国際特許出願が100件以上★★★

2017年、国家知識産権局(SIPO)が受理した、特許協力条約(PCT)に基づく国際特許出願は5万1000件であった。この中で、PCTに基づく国際出願100件以上を提出した国内企業は44社に達する。また、昨年、国内権利者が「一帯一路」沿線国で提出した特許出願の公開件数は5608件、前年に比べて16%増加した。

「ますます多くの企業が国の支援策と知的財産権優位性を生かして、海外進出で活躍している」と、中国社会科学院・法学研究所の李順徳研究員が語る。知的財産権の創造・保護・運用に関する政策の整備に伴い、海外進出を積極的に行う国内企業も増加している。海外での特許ポートフォリオの改善は、国内企業の世界市場での展開を後押しするだけでなく、「一帯一路」沿線国の技術開発水準の向上にも寄与しているという。

(出典：国家知識産権網 2018年2月7日)

★★★2. 中国の科学技術実力が急上昇＝米NSF報告書★★★

アメリカ国立科学財団(NSF)はこのほど発表した「2018年科学と工学指標」の中で、資金、論文、人材など様々な面において中国の科学技術実力が急上昇しているとの見方を示した。

同報告書によると、2000年から2015年にかけて、中国の研究開発投資は年平均18%以上の増加率を維持したが、この期間中、米国の研究開発投資は年平均4%の増加しかなかった。報告書は、開発途上国は研究開発投資の初期値が低いため、成長率が比較的速いと指摘するとともに、中国の実績は

「珍しい」と強調している。さらに、2013年～2016年、中国の新技术産業化に誘致されたベンチャーキャピタルは、約30億ドルから340億ドルに急上昇し、その伸び幅は世界をリードしている。

論文や特許などの科学研究成果に関しては、2003年以来、中国の科学技術論文の数が急激に増加しており、2016年に米国を上回り、世界一となった。被引用回数の多い論文の数は世界トップクラスである。この外、情報通信技術に関する特許出願も活発に行われている。

(出典：国家知識産権網 2018年1月31日)

○ その他知財関連

★★★1. 2018 国際商標フェスティバル、唐山が開催都市に決定★★★

河北省唐山市が「2018 中国国際商標ブランドフェスティバル」の開催都市に決定された。中華商標協会が発表した。

同フェスティバルは、国家工商行政管理総局の認可を受けて開催される国際的なイベントである。商標情報の配信、商標理論の検討、商標保護コンサルティング、商標戦略に関する経験交流、国内外の商標文化、知名ブランドのPRなどが含まれる。

唐山市は商標活動を高く重視しており、ブランドの育成、発展を重要な経済戦略に位置付け、一連の施策を講じて商標、ブランドに相応しい政策環境作りに取り組んでいる。同市の有効登録商標は2万2169件で、中国馳名商標が47件、河北省著名商標が457件、地理的表示証明商標が14件にそれぞれ達する。

(出典：工商総局公式サイト 2018年2月7日)

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved